

平成 28 年度研究プロジェクト研究活動報告

研究種別	■ 自主研究 4	公益目的事業 16
主査名	黒田達朗 ・ 名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻 教授	
研究テーマ	国際的な観光競争における最適政策に関する研究	
研究の目的：		
グローバル化の進行と各国の経済成長を背景として、観光が通常の財の輸出入による国際貿易と同様の経済効果を有することが、ようやく一般にも広く認識されるようになってきている。観光産業の対象である観光客の意思決定動機の主要な部分は、当然訪問先の自然、伝統、文化、レジャー施設等における差別的特色であり、アクセスを始めとする社会インフラの提供・改善を通じて、公共部門が関与できる領域もより大きいと思われる。そこで、本研究では、それぞれの国民が自らの所得を用いて、自国と他国に観光に訪れる選択およびその条件を前提として、2カ国間の政府がそれぞれの観光業あるいは国民への課税収入を財源として、他国からの観光客を誘致するための社会インフラを整備する状況をモデルによって分析し、その経済的含意を得ることを目的としている。		
研究の経過（4月～9月）：		
両国の政府が自国の社会的厚生を最大化するように税率を決定する。各政府が徴収した税収は治安の改善、公共施設の整備、自然保護、景観の形成などに用いられる。両国の観光業者はそれぞれの観光施設あるいはサービスに対する価格、例えば入場料を利潤最大化を目的に設定する。両国の消費者はそれらを前提条件として自己の効用最大化を目的として、自国および他国の観光に費やす金額を決定するという連続ゲームを設定した。ただし、政府がリーダーとなる場合と、観光業者がリーダーとなる場合のそれぞれのケースにおける分析を行った。それらの結果の一般的性質を見いだすのは困難であるため、取りあえず特定のパラメータにおける特徴的な性質を確認している。例えば、政府がリーダーとなることが、必ずしも自国民の厚生のためにはならない場合もあることなどを明らかにした。		
下期へ向けて（課題等）：		
これまでは、両国の人口や初期条件については対称性を前提としてきたが、今後は非対称の場合についてシミュレーションを行うことにより、例えば日本と中国のように人口に大きな違いがある2国間の観光に関する競争政策への示唆を明らかにしたい。		
研究メンバー（敬称略）：		
黒田達朗（主査・名古屋大学） 宮澤和俊（同志社大学） 相浦洋志（大分大学）		